

項目	意見の概要	対応の方向性	計画修正前（原案）	計画修正後（最終案）	最終案 該当ページ
1 地域活動 のあり方 について	<p>・課題が複雑化、高度化する中で、一人ひとりが役割を担うとともに、みんなで横断的に取り組んでいく必要があるということを、計画の重要な部分に入れてもらいたい。</p>	<p>・第1章「計画策定の趣旨」や第5章「目指す千葉県の姿」において、各種制度や分野の縦割りを超えて連携していくことが重要であることについて、追記しました。</p>	<p>第1章 計画策定の基本的な考え方 1 計画策定の趣旨 このような中、地域課題を解決し、地域の活力を維持・向上させていくためには、行政による従来型の施策や支援だけでなく、共生・共助の精神の下、県民一人ひとりが様々な地域課題を自分のこととして捉え、主体的・自発的に取り組むとともに、市民活動団体、企業、行政など多様な主体が連携・協働して取り組むことがますます重要となっています。</p> <p>第5章 施策の方向性 1 目指す千葉県の姿 そうした中、誰もが自分らしい関わり方を見つけ、自分自身に合ったスタイルで、日常の中であたりまえのように県民活動に参加するとともに、多様な主体が連携・協働することにより、共生・共助の精神により培われた持続可能な地域社会を構築していくことが重要です。</p>	<p>第1章 計画策定の基本的な考え方 1 計画策定の趣旨 このような中、地域課題を解決し、地域の活力を維持・向上させていくためには、行政による従来型の施策や支援だけでなく、共生・共助の精神の下、県民一人ひとりが様々な地域課題を自分のこととして捉え、主体的・自発的に取り組むとともに、各種制度や分野の縦割りを超えて、市民活動団体、企業、行政など多様な主体が連携・協働して取り組むことがますます重要となっています。</p> <p>第5章 施策の方向性 1 目指す千葉県の姿 そうした中、誰もが自分らしい関わり方を見つけ、自分自身に合ったスタイルで、日常の中であたりまえのように県民活動に参加するとともに、各種制度や分野の縦割りを超えて、多様な主体が連携・協働することにより、共生・共助の精神により培われた持続可能な地域社会を構築していくことが重要です。</p>	1、32
2 計画の位置 づけ	<p>・「計画の性格」の部分に、『本計画は「千葉県総合計画～新しい千葉の時代を切り開く～」を踏まえるとともに、』と総合計画との関係について記載されているが、本計画の目的や内容をより分かりやすくするため、総合計画の中における、本計画の位置づけについて、もう少し解説を加えたらどうか。</p>	<p>・「計画の性格」の部分に、県民活動の推進に関する、総合計画の中での位置づけについて、注で解説を加えました。</p>	<p>2 計画の性格 本計画は、「千葉県総合計画～新しい千葉の時代を切り開く～」を踏まえるとともに、前計画の基本的な考え方を継承し、県民活動の推進のために県として取り組むべき方向性等を定めるものです。</p>	<p>2 計画の性格 本計画は、「千葉県総合計画～新しい千葉の時代を切り開く～」を踏まえる※1とともに、前計画の基本的な考え方を継承し、県民活動の推進のために県として取り組むべき方向性等を定めるものです。</p> <p>(注) 1 千葉県総合計画では、「基本目標・目指す姿」の一つに、「多様な主体が連携・協働し様々な課題解決に取り組んでいる千葉」を掲げ、その実現に向けた取組の一つとして「県民活動の推進」を位置付けています。(第3章) また、基本目標を達成するための重点的な施策・取組として、「政策分野V-2 連携・協働による社会づくり」に、県民活動の推進のための取組を位置付け、誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けて取り組むこととしています。(第5章) なお、全庁の様々な分野の取組に広く関係する「施策横断的な視点」として、「千葉の総力を結集した県づくり」「SDGsの推進」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの活用」等を掲げ、各施策の着実かつ効果的な推進を図ることとしています。(第4章)</p>	2
3 県民活動 の定義	<p>・県民活動というと、市町村単位より広い範囲で活動しているなど、活動範囲や団体規模が大きな団体の活動というイメージを持ってしまうので、市民活動の意味や市民活動と県民活動が同義であるということをはっきりと記載していただきたい。</p>	<p>・定義の注釈を修正しました。</p>	<p>(注) 1 「市民活動」がより一般的な用語であるのに対し、市民活動に関して都道府県域を意識した用語が「県民活動」です。</p>	<p>(注) 1 より一般的な用語として「市民活動」があります。この「市民」は特定の市に居住する住民という意味ではなく、社会的存在としての個人を意味します。市民活動に関して都道府県域を意識した用語が「県民活動」です。</p>	4

	項目	意見の概要	対応の方向性	計画修正前（原案）	計画修正後（最終案）	最終案 該当ページ
4	地域課題の例	<p>・地域課題の例として、例えば、森林の荒廃など、環境保全に関することや子ども・若者の貧困など、もう少し幅広くに具体的なものを書いてもいいと思う。なお、中途半端になるようなら、逆にここには何も書かなくてもいいのではないか。</p>	<p>・ご指摘のとおり、環境保全に関することや子どもの貧困などについて追記しました。</p>	<p>地域に山積する課題の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・孤独死 ・虐待、子育て家庭の孤立化 ・買い物難民の増加 ・後継者不足に伴う技能や事業継承の困難化、休廃業の増加 ・耕作放棄地や空き家の増加 	<p>地域に山積する課題の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者や高齢夫婦のみの世帯の増加 ・孤独死 ・子育て家庭の孤立化、虐待、子どもの貧困、ヤングケアラー問題※2 ・買い物難民の増加 ・後継者不足に伴う技能や事業継承の困難化、休廃業の増加 ・耕作放棄地や空き家の増加 ・手入れ不足の森林の増加、放置竹林の拡大 <p>(注) 2 本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものこと。</p>	4
5	中間支援組織の役割について	<p>・中間支援組織の役割について、人材や資金などの団体支援的な側面にウェイトが置かれている印象があるが、各方面を繋ぐということが非常に大事で、活動と活動を繋ぐとか、スキルや活動、お金などを繋いでいくという部分をもう少し強調した方がよい。</p>	<p>・中間支援組織の役割について、人材・資金・情報などの資源提供者と市民活動団体等をつなぎ、ネットワークづくりや協働を促進するといった役割について、追記しました。</p> <p>・なお、用語解説の部分では、「つなぐ」役割についても記載をしています。</p>	<p>第4章 県民活動を取り巻く情勢と課題 2 県民活動をめぐる現状と課題 II 県民活動の促進に向けた課題 (3) 市民活動団体等の持続的な活動に向けた基盤強化 ～略～ また、地域で県民活動を支えている中間支援組織を広く周知し、利用の促進を図るとともに、中間支援組織同士の連携を強化し、情報交換やノウハウの共有を図るなど、更なる支援機能の向上に向けて取り組むことも重要です。</p> <p>第5章 施策の方向性 施策の方向性2 市民活動団体等の基盤強化等の支援 ～略～ そこで、市民活動団体等の抱える人材面や資金面での課題の解決に必要な研修等を実施するなど、市民活動団体等の活動を支援するとともに、県民活動の課題解決力の向上を支える中間支援組織について、各組織同士の連携を強化し、情報交換やノウハウの共有を図るなど、その支援機能の強化を支援していきます。</p>	<p>第4章 県民活動を取り巻く情勢と課題 2 県民活動をめぐる現状と課題 II 県民活動の促進に向けた課題 (3) 市民活動団体等の持続的な活動に向けた基盤強化 ～略～ また、人材・資金・情報などの資源提供者と市民活動団体等をつなぎ、団体の活動を支援するとともに、コーディネーター役としてやネットワークづくりや協働を促進するなど、地域において県民活動を支えている中間支援組織を広く周知し、利用の促進を図るとともに、中間支援組織同士の連携を強化し、情報交換やノウハウの共有を図るなど、更なる機能向上に取り組むことも重要です。</p> <p>第5章 施策の方向性 施策の方向性2 市民活動団体等の基盤強化等の支援 ～略～ そこで、市民活動団体等の抱える人材面や資金面での課題の解決に必要な研修等を実施するなど、市民活動団体等の活動を支援するとともに、市民活動団体等と地域資源をつなぎ、ネットワークづくりを行うなど、地域の課題解決力の向上を支えている中間支援組織について、各組織同士の連携を強化し、情報交換やノウハウの共有を図るなど、その機能強化の支援に取り組めます。</p>	31、36
6	NPO法人について	<p>・県はNPO法人の認証機関という大きな役割があること、また、本計画で寄附の促進を掲げていることなどから、NPO法人や認定NPO法人の説明を入れた方がよい。（本編又は資料編のどちらでも可）</p>	<p>・資料編にNPO法人及び認定NPO法人の解説を入れることとしました。</p>	—	—	—
		<p>・郡部ではNPO法人が少なく、ボランティア団体の活動が活発であるため、NPO法人だけ特別に扱うのではなく、市民活動団体の一つとして、同列に扱った方がよい。</p>				
7	企業との連携促進	<p>・多くの企業がちばSDGsパートナー登録制度に登録している。NPOと行政との連携に企業が加われば、もっと取組が広がっていくと思うので、県庁内で連携して、登録企業への働きかけをしていただきたい。</p>	<p>・当課では、地域における連携・協働の取組を促進するため、セミナーや交流会を実施しており、SDGsパートナーに登録している企業等に対しても、情報提供を行い、参加を呼びかけているところです。引き続き、関係課と連携して、地域での連携・協働の促進に向けて取り組んでまいります。</p>	—	—	—